

令和4年度農林水産関係予算概算要求の概要(メモ)

令和3年9月7日

全国農業会議所

I. 令和4年度農林水産予算概算要求額は2兆6,842億円(前年度予算額比16%増)

令和4年度の農林水産予算概算要求は、令和3年度予算額(2兆3,050億円)比16%増の2兆6,842億円となった。

7月7日に閣議了解された「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」において、義務的経費を削減した場合には同額を裁量的経費で要求可とし、その他裁量的経費は前年度予算額の90%を「要望基礎額」で要求。義務的経費に係る削減額と裁量的経費に係る削減額の3倍の範囲までを「新たな成長推進枠」として要求できるとされたことから、農水省は要求上限の前年度予算対比16.4%増で要求した。

農業農村整備事業をはじめとする一般公共事業は対前年度比18.2%増の要求額になっている。非公共事業は同15.9%増の要求額で、重点事項は、①生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施、②5兆円目標の実現に向けた輸出力強化、食品産業の強化、③環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進、④スマート農業、DXの推進、⑤食の安全と消費者の信頼確保、⑥農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備、⑦農山漁村の活性化、となっている。

II. 令和3年度農林水産予算概算要求の重点事項のポイント

(単位：億円、カッコ内は令和3年度予算額)

1. 生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

(1) 農業の持続性の確保に向けた生産基盤の強化

①持続的生産強化対策事業	199(169)
1) 野菜・施設園芸支援対策	12(10)
2) 果樹支援対策	59(51)
3) 花き支援対策	8(7)
4) 茶・薬用作物等支援対策	20(14)
5) GAP(農業生産工程管理)の拡大推進	4(3)
②需要に応じた生産の推進	
1) 水田活用の直接支払交付金	3,320(3,050)
2) 水田農業の高収益化の推進<一部公共>	
(水田活用の直接支払交付金)	3,320の内数
(持続的生産強化対策事業)	199の内数

(農業農村整備事業)	3,946の内数
(強い農業づくり総合支援交付金)	193の内数
(スマート農業の総合推進対策)	32の内数
3) 「麦・大豆増産プロジェクト」の推進	
(麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト)	40の内数
(持続的生産強化対策事業)	199の内数
(農地耕作条件改善事業)	294の内数
(強い農業づくり総合支援交付金)	193の内数
4) 農業再生協議会の活動強化	99(84)
5) 米穀周年供給・需要拡大支援事業	50(50)
6) 米、米粉の需要拡大の促進	159(114)
(米周年供給・需要拡大支援事業)	50の内数
(米需要創造推進事業等)	2
③強い農業づくり総合支援交付金	193(142)
④持続的畑作生産体系確立事業	21(-)
⑤甘未資源作物生産支援対策	135(111)
⑥農業支援サービス事業育成対策	
(農業支援サービス事業育成対策事業)	4(-)
(強い農業づくり総合支援交付金)	193の内数
⑦農作業安全の推進	1(1)
⑧協同農業普及事業交付金	24(24)
⑨農業資材価格等の調査	1(1)
(2) 畜産・酪農の生産基盤の強化	
①畜産生産体制の強化	
(畜産生産力・生産体制強化対策事業)	17の内数(9の内数)
(公共牧場機能強化等体制整備事業)	1(1)
②ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上	13(13)
③畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進	
(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)	73(60)
(畜産高品質退避生産流通促進支援事業)	1(-)
(農山漁村地域整備交付金)	940の内数
	(807の内数)
(飼料流通合理化事業)	2(-)
④国産飼料の生産拡大	
(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)	73(60)
(畜産生産力・生産体制強化対策事業)	17の内数(9の内数)
⑤草地関連基盤整備<公共>	3,946の内数
	(3,333の内数)

⑥家畜・食肉の流通体制強化	46(25)
⑦養蜂支援対策	2(2)
⑥畜産・酪農経営安定対策（所要額）	2,297(2,296)
(3)経営安定対策の着実な実施	
①収入保険制度の実施	206(177)
②畑作物の直接支払交付金（所要額）	1,938(1,986)
③収入減少影響緩和対策交付金（所要額）	618(655)
④野菜価格安定対策事業（所要額）	156(156)

2.5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

(1)2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施

①マーケットインによる海外での販売力の強化	59(30)
②食産業の海外展開の後押し	8(5)
③グローバル産地づくり推進事業	14(13)
④輸出環境整備推進事業	20(17)
⑤輸出向けHACCP等対応施設の整備	46(24)
⑥地域の食品産業の競争力強化	5(2)

(2)知的財産の流出防止、規格・認証の国際化対応

①植物品種等海外流出防止総合対策・推進事業	4(2)
②農業知的財産保護・活用支援事業	1(1)
③地理的表示保護・活用総合推進事業	2(1)

(3)新事業の創出と食品産業の競争力強化

①新事業創出・食品産業課題解決に向けた支援	6(-)
②外食産業の事業継続支援	10(-)
③流通の合理化・高度化	

（強い農業・担い手づくり総合支援交付金） 193の内数
(142の内数)

（食品等流通持続化モデル総合対策事業） 3(3)

④食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進	2(1)
-----------------------	------

3.環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

①みどりの食料システム戦略の実現に資する研究開発・実証プロジェクトの推進	
1)みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	65(-)
2)ムーンショット型農林水産研究開発事業	20(1)
3)「知」の集積と活用によるイノベーションの創出	44(42)

4) みどりの食料システム基盤農業技術のアジアモンsoon地域対応促進事業	2(-)
② みどりの食料システム構築に向けた地域の事業活動支援	
1) みどりの食料システム戦略推進交付金 (みどりの食料システム戦略推進総合対策)	30の内数(-)
2) グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進 (みどりの食料システム戦略推進総合対策) (農地耕作条件改善事業)	30の内数(-) 294の内数 (248の内数)
③ 環境保全型農業直接支払交付金	29(25)
④ 強い農業づくり総合支援交付金	193の内数 (142の内数)
⑤ 持続的経営体支援交付金	120の内数(-)
⑥ 農業支援サービス事業育成対策	4の内数(1の内数)
⑦ 畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進	
(環境負荷軽減型持続的生産支援事業)	73(60)
(畜産高品質退避生産流通促進支援事業)	1(-)
(農山漁村地域整備交付金)	940の内数 (807の内数)
(畜産生産力・生産体制強化対策事業)	17の内数(9の内数)
(飼料流通合理化事業)	2(-)
⑧ 食品産業における持続可能性の確保	
(新事業創出・食品産業課題解決調査・実証等事業)	6(-)
(強い農業づくり総合支援交付金)	193の内数 (142の内数)
(食品等流通持続化モデル総合対策事業)	3(3)
(食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進)	2(1)
⑨ 消費者の行動変容を促す環境づくり	
(みどりの食料システム戦略推進総合対策)	30の内数(-)
(ニッポンフードシフト総合推進事業)	2(1)
⑩ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	224(123)
⑪ 水産業における持続可能性の確保	

※政策手法のグリーン化について

関係者の理解を醸成し、環境に配慮した自主的な取組を後押しするため、みどりの食料システム戦略の各KPIの実現に向けた現場への周知を引き続き行うとともに、

- ① 持続的な生産に配慮した取組を促すための研修や自己点検の実施

- ②施設整備事業における持続的な生産に配慮した取組への優先配分の実施
 - ③基盤整備事業における生産力向上と持続性の両立に配慮した計画策定
- など、個別事業ごとに検討を開始する。

4. スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

(1) スマート農林水産業の推進

- ①スマート農業の総合推進対策 32(14)
- ②ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上(再掲) 13(13)
- ③林業イノベーション推進総合対策 19(10)
- ⑤「スマート水産業」の推進

(2) eMAFF等によるDXの推進

- ①農林水産省共通申請サービス(eMAFF)等による行政手続の抜本的効率化 73(39)

5. 食の安全と消費者の信頼確保

- ①家畜衛生等総合対策 72(96)
- ②消費・安全対策交付金 28(22)
- ③総合的な病虫害管理体系の確立
 - (消費・安全対策交付金等) 29の内数(23の内数)
 - (みどりの食料システム戦略推進総合対策) 30の内数(-)
- ④抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制の推進
 - (消費・安全対策交付金等) 36の内数(28の内数)
- ⑤食育の推進と食文化の保護・継承
 - (消費・安全対策交付金等) 29の内数(24の内数)

6. 農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

(1) 農地中間管理機構による集積・集約化と多様な経営体による持続的な農地利用

- ①将来の農地利用ビジョンを含む人・農地プランの策定の着実な推進 11(-)
- ②持続的に農業生産を行う多様な経営体等の事業展開の促進
 - 1) 持続的経営体支援交付金 120(-)
 - 2) 集落営農活性化プロジェクト促進事業 30(-)
- ③農地中間管理機構による農地集約化の加速 130(66)
- ④農業委員会による農地利用の最適化の推進 140(133)

(2) 多様な人材の確保・育成

- ①新規就農者の育成・確保 236(205)

- ②農業現場における労働力の確保 25(-)
- ③人と農地に関するデータベースと支援体制の整備 146の内数(48の内数)
- ④女性の活躍推進 2(1)
- ⑤外国人材受入総合支援事業 4(4)

(1)競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

- ①農業農村整備事業<公共> 3,946(3,333)
- ②農地耕作条件改善事業 294(248)
- ③農業水路等長寿命化・防災減災事業 315(258)
- ④農山漁村地域整備交付金<公共> 940(807)

7. 農山漁村の活性化

(1)地域の雇用創出・所得向上、地方への定住促進

- ①農山漁村振興交付金 102(98)
 - 1)「農山漁村発イノベーション」の推進
 - 2)農村地域づくり事業体(RMO)の形成の推進
 - 3)農泊の推進
 - 4)農福・林福・水福連携の推進
 - 5)都市農業の多様な機能の発揮
 - 6)最適土地利用対策
 - 7)農業・農村の情報通信環境の整備
- ②農業農村整備事業<公共>(再掲) 3,946(3,333)
- ③鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進 160(122)
 - (うち鳥獣被害対策推進枠) 19(10)
- ④特殊自然災害対策施設緊急整備事業 3(3)

(2)日本型直接支払の実施

- ①多面的機能支払交付金 490(487)
- ②中山間地域等直接支払交付金 263(261)
- ③環境保全型農業直接支払交付金(再掲) 29(25)

(2)中山間地域の活性化

- ①中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共> 478(406)
- ②棚田・中山間地域対策<公共>
 - (農山漁村振興交付金) 102の内数(98の内数)
 - (中山間地域等直接支払交付金) 263の内数(261の内数)

8. カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長 (略)

10. 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

(略)

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」にかかる経費、盛土による市街の防止に向けた総点検を踏まえた対応に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。